

オミクロン株感染対策に 空間除菌を!!

次亜塩素酸水による空間除菌解禁!!



▲議連代表から山本厚労副大臣に提言書を提出

2021年11月30日にはヒタヒタボスターも青色にイメージチェンジし「ヒタヒタにしない」と効かない「アルコ」のように効かない「吸い込む恐れがある」ほかのまらがつた記載もすべてカットされました。

「空間噴霧をお勧めしないのは吸入により健康影響のおそれのある消毒薬や健康を害する類のものであり、次亜塩素酸水など個別の商品の選択についてはメーカーの取扱説明書や安全性の説明のもとに消費者が自己責任で使うことと変更されました。QAにも「個々の製品の使用に当たり、その安全性情報や使用上の注意事項等を守って

適切に使用することを妨げるものではありません」と記載されました。次亜塩素酸水に対する根拠のない風評が流れ、この1年間にわたって本来感染対策に大きな効果をもたらすの資材・製品が封じられてきました。この通達を持つて保健所も正しい指導を行うことができるようになりました。これから冬の換気が不十分になる時期に向けてオミクロン株の流行も危惧されています。風評や保健所の指導で超音波加湿器を止めてしまった企業、自治体や介護施設、保育所などはいますぐ加湿霧化器を倉庫から出して感染予防を再開してください。

次亜塩素酸水の空間噴霧に対する厚労省の見解が変更となりました。2021年10月21日付で、厚労省より通達文が全国都道府県衛生主管局に発信されました。次亜塩素酸水を狙い撃ちにしたかのような今までの「おススメしない」通達文は変更されました。

厚労省から次亜塩素酸の空間噴霧を認める通達が出されました。

日本除菌連合新聞

発行元

日本除菌連合
JYOKIN UNION
〒001-0011
札幌市北区北11条西2
丁目2-17 セントラル札幌ビル4階
info@jyokin-jp.com
https://jyokin-jp.com



除菌で元の生活を取り戻そう! 日本除菌連合は提言します

日本除菌連合加盟企業・団体 (2022.1.31現在)

ESI株式会社、株式会社あかりみらい、富士ブレード株式会社、株式会社エイチ・エス・ピー、森友通商株式会社 企画開発事業部、株式会社ワントゥワン、株式会社マルエム商会 東京支店、RED株式会社、株式会社トラスト化学、株式会社エヌ・アイ・シー、ヴァータ株式会社、丸山化成株式会社、株式会社環境コース、株式会社プロス、テクノマックス群馬ステーション、株式会社宮川商店、足利市清掃事業株式会社、有限会社谷本エン지니어リング、イツモスマイル株式会社、株式会社藤井産業、株式会社ホロン、株式会社ハーテック、株式会社環境技研、株式会社DAEG、東洋総業株式会社、東和薬品宮城販売株式会社、株式会社ビーステック、一般社団法人環境技術普及機構、株式会社メディスン、インイ株式会社、株式会社スナガ、株式会社ESCO、株式会社グランブロー、グローリージャパン株式会社、株式会社すまいるびーふる、水橋保寿堂製薬株式会社、株式会社スマイルプラネット、エーピーシーエンジニアリング株式会社、光和管理株式会社、株式会社ラジカルラボ、日本労働者協同組合（ワーカーズ・ユ）連合会、株式会社エーアイビー、株式会社TPA、有限会社志貴野薬品、株式会社エビオス、株式会社ブーキベケン、株式会社カンスイ、高木薬品株式会社、ジャパンメディカルリンク株式会社、株式会社エヌ・シー、有限会社レオン・インターナショナル、ネストリング株式会社、株式会社フコク産業機器事業部モータ部、NASSO有限責任事業組合、新時代化学株式会社、株式会社HSP・テクノ、株式会社万立、エコムバー株式会社、株式会社ケイエスシー、一般社団法人 鳳縁会、株式会社エネファース、株式会社エクセレント、合同会社ワウオ技術研究所、株式会社PWCコーポレーション、株式会社フレームワークス、株式会社OA.システムシャープ、日本ラスト化学株式会社、株式会社SRSクリーンサービス、コトヒラ工業株式会社、株式会社Re・工房、株式会社IHC（IHC内三機関研究開発研究所）、R-Voice株式会社、有限会社藤川樹脂、株式会社シーエス・エス、日本メガケア株式会社、エコワークス株式会社、寺本商事株式会社、有限会社フジヤマコマ、CO2システム株式会社、株式会社若杉エンタープライズ、株式会社インス、株式会社エムジー・ワールド、栄新薬株式会社、株式会社クリーンテック、不二光学機械株式会社、株式会社オーケンフーター、株式会社関西シニア住宅協会、奥多摩建設工業株式会社、株式会社センターバレイ、日本エヌ・シー・エイチ株式会社、株式会社テクノ見附、株式会社エーワークス、株式会社イマージュテック、株式会社ダイカン、武田産業株式会社、熊本医療ガス株式会社、株式会社クリスタル技研、株式会社サクセス化成、大和ユニフォーム株式会社、福ネット株式会社、株式会社ハヤサ技研、株式会社キセキ、株式会社トップラン、株式会社安然空間、須賀工業株式会社、明和工業株式会社、アゲハ産業株式会社、阪神金属興業株式会社、株式会社TSK、一般社団法人復興支援機構、株式会社エムサット、株式会社ジー・エル・ライフ、株式会社イーディー・エス、株式会社マルシンコマース、有限会社パワーコアジャパン、有限会社多満寿志、フル販売株式会社、日本発酵飼料株式会社、株式会社ミニテック、株式会社木曾駒ミクロ、ソクオウ株式会社、フジクス株式会社、株式会社MAST、K&Fリテール株式会社、Penta-C株式会社、有限会社関東商事、株式会社空、伸和コントロールズ株式会社、大成住宅株式会社、北海道酪産衛生衛生同業組合、エムアイサポート、有限会社シモダ薬品、パルシステム株式会社、有限会社ステーク・イツワ、株式会社サヤカ、有限会社ホットクレール、株式会社ダイコー、有限会社ハイライフコミタ、株式会社萩野電気、有限会社ハシジメ、福富サンヨーみのる電、藤倉電気株式会社、伊藤電機株式会社、株式会社足利モール、社会福祉法人共生の丘、さかえ保育園、ホテルザセントレ宇都宮、ホテル丸治、宝木荘、社会福祉法人真亀会 老人保健施設春荘荘、社会福祉法人りこう会、有限会社栃木ケアーズ、株式会社石田屋、社会福祉法人すのこ会、社会福祉法人正恵会、株式会社黒磯中央自動車学校、カフェ・ロバール、近藤歯科医院、株式会社東葉館、焼肉じゅうじゅう、株式会社渡辺製作所、大谷社労士オフィス、有限会社和宏グループ、医療法人徹裕会 蜂谷病院、ミクロン電気株式会社、社会福祉法人幸世会 高齢者介護施設 宝夢、鬼怒川パークホテルズ、おおのでんき、ジェネリック、あおきでんき、オオハシ電気、タキグチデンキ、茂木電機商会、ねざしでんき、ヨシダ電器、リムーヴ・テクノロジー株式会社、株式会社アンカー、社会福祉法人毛里田睦会 Enable Work、医療法人社団 新田診療所、有限会社アピア、有限会社船橋組、株式会社遠藤会計、株式会社シスコム・ワン、株式会社アイリスホームヨコタ、株式会社RockEngineering、株式会社社長谷、株式会社エー・ホー すすく新座栄園、株式会社EHD 保育ルーム げんき三芳園、キトス・アイ・アル株式会社 すすく保育園、シーバード、居酒屋 紅葉、株式会社KRJ、株式会社サンエム、株式会社サントニス、花の食堂、株式会社コスモ技研、有限会社アイホームズ、株式会社ジャムル、一般社団法人日本鋳体ナノコイド協会、岩崎電気株式会社、レック株式会社、クラシキレイ化学株式会社、全国化粧品日用品卸連合会、公益社団法人日本プロボウリング協会、公益社団法人日本ボウリング場協会、株式会社ウイズユー、有限会社マルギン、丸八企画、株式会社グリンク、ブレイブ・リンク株式会社、株式会社オーク製作所、ハル春株式会社 東京支店、アドバンス・ウイング株式会社、FCR株式会社、抗ウイルス抗菌協会、株式会社サブリメント・ワールド、株式会社スーリヤ、株式会社ダン・タクマ、株式会社サントニス、株式会社アトラス（感染症・Com）、株式会社ナノ・スケール、株式会社H&A、株式会社トラスサポート、一般社団法人グリーン・ニューバブリック、株式会社村上製作所、Power Bell Japan、株式会社AIKリオテック、株式会社山菊、株式会社シャインコーポレーション、桐生アドバンステック株式会社、株式会社アオキ、カルテック株式会社、日動工業株式会社、浪速熔材株式会社、江坂リアルティ株式会社、高木コーポレーション株式会社、株式会社ベンハウス、アトラス、株式会社Eda-Mammy、特定非営利活動法人わんにやふる姫路、株式会社友結、ツボサカ機鋼株式会社、芳木会計事務所、株式会社サンエス サンミネラル事業部、株式会社ひなた、訪問看護リハビリテーションひなた庚午、児童発達支援 放課後等ワイクビひなた観音、訪問看護リハビリテーションひなた吉島、新庄保育園、ふれいすくーる ちゅーりっぷ、こどもデイサービス ちゅーりっぷ、(有)大堀学園 ていさーびす ちゅーりっぷ、エムアイサービス株式会社、香川県学校生活協同組合、有限会社リアライズ、株式会社ピロコ、ヨシノ高松、アークス株式会社、エコループ、有限会社エコ・クリエーション、有限会社ラハイナ（個人会員除く）

除菌で元の生活を取り戻そう! 日本除菌連合のご案内

「日本除菌連合」は除菌の力で新型コロナウイルスの感染を防ごうという技術を持ったメーカー、業界と除菌を実践するユーザーが大同団結する有志連合です。新たな感染対策として「空間除菌」でウイルスを無くしていく提案を政府に対して行っています。

除菌による感染対策をとっている飲食店、観光業などの規制を撤廃し、元の生活に戻していくことも提言していきますので、飲食・観光・イベント・商店等、各業界で趣旨に賛同いただける企業・団体はぜひご参加下さい。

入会・年会費は無料です。

日本除菌連合は、「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」を応援し、国の空間環境除菌への全面的バックアップ、政府機関によるエビデンス取得、機器の導入補助、研究技術開発の支援、研究補助金、普及補助金、海外展開助成などを求めています。

メッセージ



議員連盟会長
参議院議員 片山さつき

新型コロナウイルスから国民の生命と暮らし、経済を守るために、コロナ禍で甚大な影響を受ける様々な業種・業界の皆様の声を受け止め、具体的な対応策を講じてまいりました。コロナ禍がもたらす環境の変化を捉え、「変える勇気」を持って持続可能で強靱な経済社会の再構築に繋げていけるように、日本除菌連合のご参加も得て「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」を立ち上げました。早く国民が安心して生活できるように願っています。

事業内容

- ▶ 除菌に関する情報発信、啓発、提言
- ▶ 除菌資材・機器などの活用に関わる取組み
- ▶ 「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」への応援

加盟条件

- ▶ 除菌団体
- ▶ 除菌資材メーカー
- ▶ 除菌機器メーカー
- ▶ 除菌研究機関
- ▶ 飲食・観光・イベント・商店等ユーザー
- ▶ 当会の趣旨に賛同する者

入会申し込みはホームページから

日本除菌連合事務局

ホームページ <https://jyokin-jp.com>

メール info@jyokin-jp.com

TEL : 011-757-6317 FAX : 011-876-0826

次亜塩素酸水の空間噴霧への 厚労省の見解が変更されました!

[検索](#) → [厚労省労働省](#) → [政策について](#) → [分野別の政策一覧](#) → [健康・医療](#) → [感染症情報](#) → [新型コロナウイルス感染症について](#) → [自治体・医療機関向けの情報一覧\(事務連絡等\)\(新型コロナウイルス感染症\)2021年10月21日](#)

国内の最新除菌事例



第4回議連総会の模様



北京オリンピックでの次亜塩素酸水の空間噴霧事例

次亜塩素酸水を陥れた風評工作の不都合な真実

新型コロナウイルスを不活化することが発表されたにも関わらず、造られた風評によって政府の感染対策に取り入れられずに来たこの1年半の経緯を振り返ります。

2020年4月	マスク、アルコールの払底。政府が全国民にマスク配布。飲用アルコールを医療や消毒に使うことを可能とすることを発表。アルコール業界の需給対策として500億円の補助金を交付。	2～8月	参議院予算委員会、厚労委員会、農水委員会などで議連議員から国会質疑「除菌対策に補助金を」「オリンピックでも空間除菌が必要」「WHOは次亜塩素酸水の空間噴霧を禁止していない」「厚労省がおススメしない根拠はなにか」←田村厚労大臣「WHOが禁止していないことは確認」「海外での知見がないため厚労省としてはおススメしていない」
4月15日	経産省はアルコールの払底に対してアルコール代替の資材として次亜塩素酸水と界面活性剤を試験すると発表。	8月26日	次亜塩素酸水の空間噴霧の安全性についてヒトによる安全性試験結果を発表。
5月30日	NHKニュースで「次亜塩素酸水の効果はなかった」、「空間噴霧は危険」とのセンセーショナルな誤報。NITEは否定するも民放、各紙が追従。「WHOが禁止している」など事実と反するファクトシートが流布。	8月31日	三重大学福崎教授が田村厚労大臣に次亜塩素酸水の安全性と効果についてレクチャー。
6月11日	後にJFK代表理事となる(株)あかりみらい越智社長と5月13日に世界初のコロナ不活化試験結果を発表した北海道大学玉城名誉教授と次亜塩素酸研究の第一人者三重大学福崎教授、予防工学の東京工業大学奈良林特任教授の4名が東京KKRホテルにてインターネット中継を交えて記者会見。	9月1日	JFK品質認証システム開始
6月26日	NITE最終報告。「次亜塩素酸水は新型コロナウイルスを不活化する」ただし「アルコールのように効かない。ヒタヒタにして20秒待たないとならない。空間噴霧は目が結膜炎になり気道障害を起こす。」とNITE委員長が発表。(後に否定。2021年10月21日に事務通達変更。11月30日にポスター差し替え)	9月11日	参議院議員会館講堂にて第3回議員連盟総会。厚労省代表より「空間噴霧をお勧めしないと言っているのは健康に害のある強力な消毒剤のことを指しており、次亜塩素酸水はこの限りにあらず」と新たな見解を表明。厚労省副大臣と経産省副大臣に議連提言書手交。厚労省副大臣から通達を事務連絡として出す旨回答。
6月30日	NITEの事実と反する発表に対して、全国の次亜塩素酸水溶液メーカーと販社約130社が一般社団法人次亜塩素酸水溶液普及促進会議(JFK)を設立。JFK設立総会。記念講演会。全国中継。厚労大臣、経産大臣、消費者庁長官に質問状。NHKに質問状。NHKの誤報についてBPOに提訴。	9月～11月	通達事務連絡文の修正案交渉。議連会長の片山さつき議員事務所に於いて通達をよりわかりやすい表現に修正することと3省連名ポスターの抜本的修正を求めて打ち合わせを重ねる。
7月11日	東京KKRホテルにてJFK勉強会。全国中継。	10月13日	幕張メッセにて感染対策エキスポにJFKブース出展。
9月1日	北里大学片山教授(NITE委員を脱退)が洗剤と次亜塩素酸水の新型コロナウイルス不活化試験結果を発表。「次亜塩素酸水は新型コロナウイルスを不活化しなかった」と科学的にありえない内容を発表。	10月21日	厚労省が全国に修正事務連絡を通達。QAでは「メーカーの使用上の注意を遵守して安全に使うことを妨げるものではない」という明確な表現が全国の自治体保健衛生主管局に送られた。
11月11日	朝日新聞にJFK全面意見広告。	10月23日	札幌市道新ホールにて第2回JFK学会開催。全国中継。
11月17日	札幌市コンベンションセンターにて第1回JFK学会開催。学会アピールを発表。	11月24日	JFK会員41社からの中間報告では450の自治体保健所のサンプリング調査を行ったところ280が通達を見ていないという結果が判明。11月29日に厚労省が全国に再通達。
11月21日	菅総理大臣、西村産業創生大臣にJFK提言書提出	11月30日	3省連名ポスターの修正版が差替えされる。
12月21日	参議院議員会館地下会議室にて国会議員勉強会開催。	12月8日	JFK臨時総会開催
2021年4月22日	日本除菌連合設立総会	2022年2月16日	第4回「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」総会
5月12日	第1回「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」総会		
7月8日	第2回「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」総会 NITE松本委員長よりメッセージ。		

第2回議員連盟総会へのNITE評価委員長のメッセージ

「新型コロナウイルスの伝播様式については、米国CDCも空气中を漂うエアロゾルを介した感染リスクが高いことを示しており、マスクの着用やソーシャルディスタンスだけでは感染対策上、十分でないことはこれまでのクラスター発生の状況からも明らかです。

有効な対策としては換気の徹底あるいは空間中のウイルスの消毒が挙げられますが、まだ科学的に証明されていないために有効と思われる方法が取り入れられておりません。超党派議員連盟の先生方には、是非、科学的な検証を後押ししていただき、空間中のウイルス対策を国内外で活用できるようご支援をいただくことを切に願っております。

(国際医療福祉大学教授 松本哲哉)

詳しくは **検索** **次亜塩素酸水溶液普及促進会議** **ホームページをご覧ください。**

当会議の活動/JFK品質認証シール/次亜塩素酸水溶液への誹謗中傷に対する当会議の見解/効能・安全性のエビデンス/除菌事例/ご意見・ご賛同メッセージ
意見広告/実験動画/次亜塩素酸水溶液について/次亜塩素酸水溶液の有効性/次亜塩素酸水に関する記事集/空間噴霧に対する真実/JFK通信

見をそして
また幅広
く、そして
また東京都
のこともあ
りますので、その辺もまた連携を
お願いしたいと思います。
長時間ありがとうございます。ありがとうございました。
また厚生労働省さん、経済産業省さん、
文部科学省さん、お忙しいところ
ありがとうございます。
引き続きよろしくお願いします。
皆さん本当にありがとうございます。
した。

